

地域再生と雇用創出

橋川 武郎

(東京大学教授)

本稿のねらいは、雇用創出につながる地域再生の条件を明らかにすることにある。その作業を進めるにあたって、本稿では、2002年以降の日本の景気回復過程で地域間格差が拡大した事実に注目することから出発する。そして、1999～2004年に雇用状況が比較的良好に推移した6都県（沖縄県・東京都・奈良県・千葉県・滋賀県・熊本県）における従業者数の増減を産業別に分析し、製造業の健闘と第3次産業の革新（飲食店・宿泊業の事業拡大や卸売・小売業の健闘など）が、雇用改善要因として重要であるとの認識を得る。そのうえで、製造業の健闘を起点とする「滋賀モデル」と、第3次産業の革新を起点とする「長浜モデル」という、二つの地域経済再生のモデルを紹介する。最後に、一連の検討をふまえ、雇用創出につながる地域再生の条件としては、(1)地域内資源の効果的活用と、(2)外部市場からの需要の呼び込み、の2点が大きな意味をもつとの結論を導く。

目次

- I はじめに——景気の回復と地域間格差の拡大
- II 1999～2004年の従業者数増減の産業別分析
- III 1999～2004年の従業者数増減の都道府県別分析
- IV 地域経済再生のメカニズム
- V おわりに——雇用創出型地域再生の条件

I はじめに——景気の回復と地域間格差の拡大

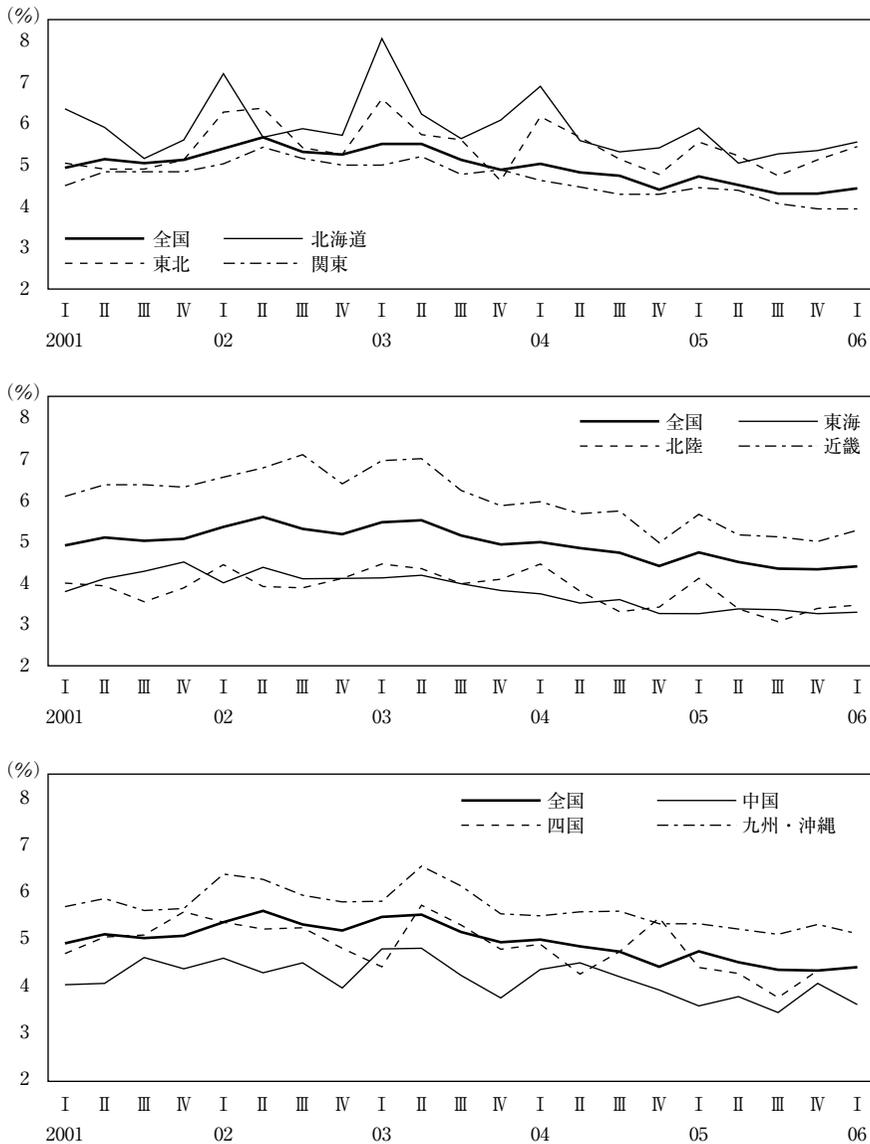
2002年2月に始まった日本の景気回復局面は長期化し、2006年11月には景気拡大の継続期間が、これまで最長と言われてきた「いざなぎ景気」（1965年11月～1970年7月）の57カ月間を超えようとしている。しかし、今回の景気回復に関しては、二つの事実に留意すべきである。一つは、「いざなぎ景気」時と比べて、経済成長率が著しく低い点である。そして、もう一つは、景気拡大の過程で、企業間、産業間、地域間などの様々な格差が拡大している点である。

本稿では、これらの格差のうち、地域間格差に

注目する。雇用改善にかかわる地域間格差がなぜ生じたかを分析し、それをふまえて、雇用創出につながる地域再生の条件を明らかにすることが、本稿のねらいである。

図1と図2は、内閣府の2006年7月の月例経済報告で使われた参考資料であり、2001年以降の完全失業率と有効求人倍率を、それぞれ地域別に比較したものである。図1にあるように、関東、東海、北陸、中国地方の完全失業率は全国平均より低く、北海道、東北、近畿、九州・沖縄地方の完全失業率は全国平均より高い。また、図2が示すとおり、関東、東海、北陸、中国地方の有効求人倍率は全国平均より高く、北海道、東北、近畿、九州・沖縄地方の有効求人倍率は全国平均より低い。2002年以降の景気回復過程では、全国的にみて完全失業率が低下し、有効求人倍率が上昇したから、総じて雇用改善が進んだことは、事実である。ただし、雇用改善の状況には、かなりの程度の地域間格差があり、有効求人倍率で見ると、その格差は、むしろ拡大傾向にある。全国水準を上回る関東、東海、北陸、中国地方と、それを下

図1 完全失業率の地方別推移（2001～06年）



出所：内閣府（2006）。原資料は、総務省「労働力調査」。
注：山梨県・長野県は関東に、三重県は東海に、新潟県は北陸に含む。

回る北海道，東北，近畿，九州・沖縄地方とのあいだでは，雇用改善の状況が，相当に異なるのである。

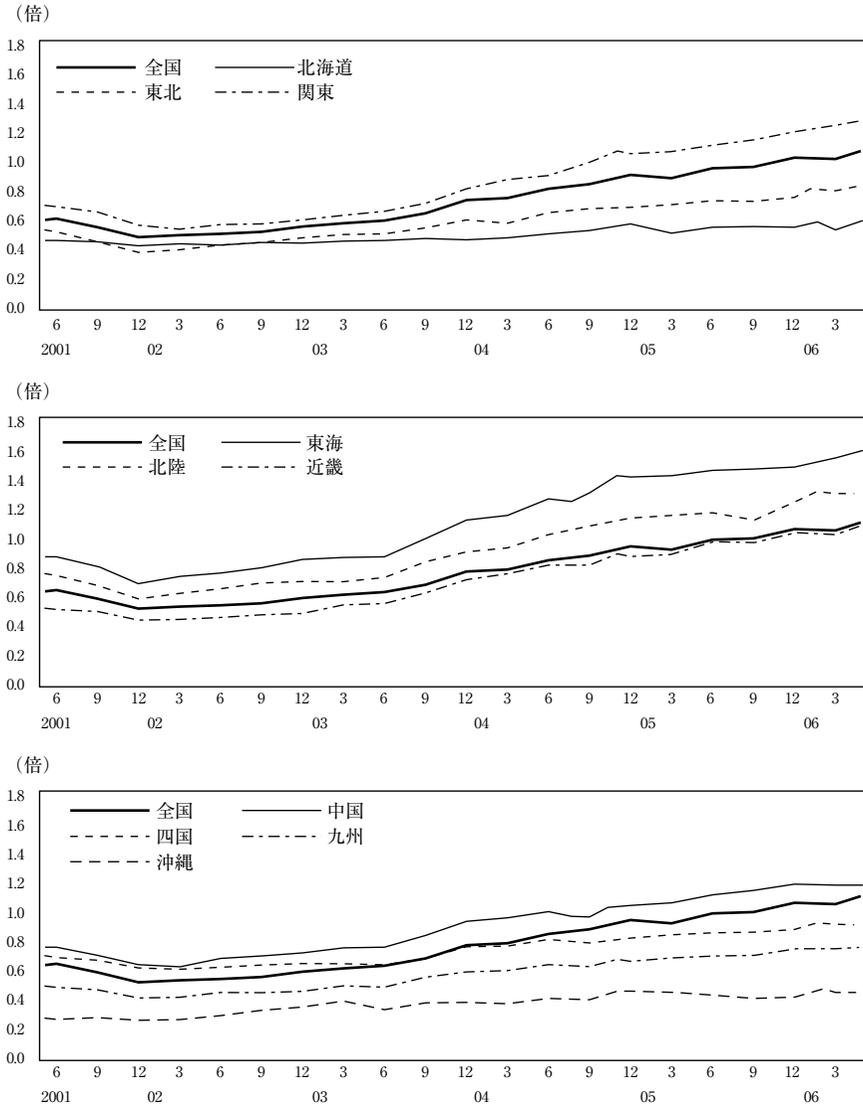
雇用改善にかかわる地域間格差は，なぜ生じたのだろうか。この問題を考察するため，ⅡとⅢでは，最近の日本における従業者数の増減を産業別，都道府県別に検討する。

Ⅱ 1999～2004年の従業者数増減の産業別分析

1 産業別の従業者数増減

雇用状況の良否を反映する従業者数の増減については，総務省統計局の「事業所・企業統計調査」から，そのデータを得ることができる。この調査

図2 有効求人倍率の地方別推移（2001～06年）



出所：内閣府（2006）。原資料は、厚生労働省「一般職業紹介状況」。
 注：1) 新潟県は東北に、山梨県・長野県は関東に、三重県は東海に含む。
 2) 季節調整済み。
 3) パートタイムを含む。

の最新の報告書である総務省統計局（2006）を用いて、本章では、1999～2004年の日本における従業者数の産業別増減を検討する。

表1は、1999～2004年の従業者数の産業別・都道府県別増減状況をまとめたものである。同表から、この5年間に日本全国で、従業者数が173万9184人減少し、その減少率は3.2%であったことがわかる。2002年以降の時期に雇用改善が

ある程度進んだとは言え、1999～2004年を通してみると、日本の雇用規模は、全体として縮小したのである。

従業者数が減少した産業は、減少幅が大きいものから順に、製造業（-133万3831人）、卸売・小売業（-95万6542人）、建設業（-70万7087人）、金融・保険業（-27万8523人）、飲食店・宿泊業（-10万377人）、運輸業（-9万4395人）、複合

表1 従業者数の産業別・都道府県別増減状況（1999～2004年）

産 業	従業者数		2004年の 従業者数（人）	都道府県数	
	増加数（人）	増加率（%）		増加	減少
農 業	+15,431	+10.2	166,338	33	14
林 業	-2,790	-13.8	17,410	13	34
漁 業	-9,723	-20.2	38,468	8	39
鉱 業	-17,385	-31.6	37,549	0	47
建設業	-707,087	-13.9	4,382,413	0	47
製造業	-1,333,831	-11.8	9,940,449	0	47
電気・ガス・熱供給・水道業	-25,636	-11.9	188,914	6	41
情報通信業	+152,509	+12.4	1,382,316	19	28
運輸業	-94,395	-3.2	2,822,174	14	33
卸売・小売業	-956,542	-7.3	12,218,819	2	45
金融・保険業	-278,523	-16.3	1,431,140	0	47
不動産業	+16,251	+1.7	965,827	26	21
飲食店・宿泊業	-100,377	-2.0	4,816,722	17	30
医療・福祉	+935,309	+29.0	4,156,236	47	0
教育・学習支援業	+110,973	+8.8	1,367,742	44	3
複合サービス事業	-30,595	-7.9	355,781	14	33
サービス業（他に分類されないもの）	+587,227	+8.2	7,779,098	44	3
全産業	-1,739,184	-3.2	52,067,396	3	44

出所：総務省統計局（2006）から作成。

注：調査対象は民営事業所。

サービス事業（-3万595人）、電気・ガス・熱供給・水道業（-2万5636人）、鉱業（-1万7385人）、漁業（-9723人）、林業（-2790人）であり、減少幅が10万人を超えた産業のなかでは、金融・保険業、建設業、製造業で、減少率が10%を上回った。一方、従業者数が増加した産業は、増加幅が大きいものから順に、医療・福祉（+93万5309人）、他に分類されないサービス業（以下では、「その他サービス業」と表記する。+58万7227人）、情報通信業（+15万2509人）、教育・学習支援業（+11万973人）、不動産業（+1万6251人）、農業（+1万5431人）であり、増加幅が10万人を超えた産業のなかでは、医療・福祉と情報通信業で、増加率が10%を上回った。

2 従業者数増減の三つのパターン

表1は、産業別にみた場合、1999～2004年の都道府県別従業者数増減に三つのパターンが存在したことを伝えている。

第1は、大半ないしすべての都道府県で従業者

数が増加した産業である。医療・福祉（増加47、減少0。数字は、都道府県数を示す。以下同様）とその他サービス業（増加44、減少3）、教育・学習支援業（増加44、減少3）が、これに当たる。

第2は、従業者数の増減が都道府県ごとにまちまちであった産業である。農業（増加33、減少14）、不動産業（増加26、減少21）、情報通信業（増加19、減少28）、飲食店・宿泊業（増加17、減少30）、運輸業（増加14、減少33）、複合サービス事業（増加14、減少33）、林業（増加13、減少34）が、これに当たる¹⁾。

第3は、大半ないしすべての都道府県で従業者数が減少した産業である。製造業（増加0、減少47）、建設業（増加0、減少47）、金融・保険業（増加0、減少47）、鉱業（増加0、減少47）、卸売・小売業（増加2、減少45）、電気・ガス・熱供給・水道業（増加6、減少41）、漁業（増加8、減少39）が、これに当たる。

表2 従業者数の都道府県別増加率（1999～2004年）

（単位：％）

都道府県	全産業	製造業	都道府県	全産業	製造業	都道府県	全産業	製造業
北海道	-5.9	-13.1	石川県	-4.6	-12.1	岡山県	-5.7	-12.4
青森県	-4.1	-16.9	福井県	-5.5	-13.4	広島県	-5.5	-12.9
岩手県	-5.4	-12.8	山梨県	-2.6	-8.7	山口県	-6.2	-10.1
宮城県	-3.0	-12.4	長野県	-4.1	-11.4	徳島県	-7.4	-16.8
秋田県	-7.9	-18.9	岐阜県	-3.0	-9.0	香川県	-9.0	-17.7
山形県	-5.4	-14.1	静岡県	-2.8	-8.1	愛媛県	-5.2	-18.3
福島県	-4.3	-13.0	愛知県	-2.8	-6.3	高知県	-7.3	-13.9
茨城県	-3.6	-11.4	三重県	-3.3	-6.4	福岡県	-2.4	-9.7
栃木県	-4.7	-11.5	滋賀県	-0.7	-7.9	佐賀県	-2.8	-10.1
群馬県	-3.4	-12.4	京都府	-4.5	-13.6	長崎県	-4.5	-16.0
埼玉県	-1.4	-10.6	大阪府	-7.6	-16.5	熊本県	-0.8	-7.8
千葉県	-0.6	-14.6	兵庫県	-5.7	-14.2	大分県	-2.6	-6.4
東京都	+2.0	-8.3	奈良県	+0.4	-13.6	宮崎県	-2.8	-14.2
神奈川県	-3.6	-18.0	和歌山県	-6.3	-16.3	鹿児島県	-2.0	-9.4
新潟県	-5.2	-11.1	鳥取県	-4.9	-17.3	沖縄県	+3.2	-1.9
富山県	-5.2	-12.6	島根県	-4.8	-19.8	全国	-3.2	-11.8

出所：総務省統計局（2006）から作成。

注：1. 調査対象は民営事業所。

2. 「全産業」の網掛け部分は、増加率がプラスの都県および減少率が全国平均より小さかった県を示す。
「製造業」の網掛け部分は、減少率が10%未満だった都県を示す。

Ⅲ 1999～2004年の従業者数増減の都道府県別分析

1 都道府県別の従業者数増減

Ⅱでの産業別検討に続き、Ⅲでは、1999～2004年の日本における従業者数の都道府県別増減を検討する。

表2は、1999～2004年の従業者数の都道府県別増加率を、全産業と製造業について示したものである。同表から、この5年間に、全国47都道府県のうち、沖縄県・東京都・奈良県の3都県でだけ、従業者数が増加したことが判明する。また、この3都県のほか、千葉県・滋賀県・熊本県の3県でも、従業者数の減少率が1%を下回った（全国平均の減少率は3.2%）。これら6都県では、他の道府県に比べて、雇用状況が相対的に良好だったと言える。以下では、なぜ6都県において雇用状況が良好だったかを解明するために、従業者数の産業別増減状況を、各都県について掘り下げる。

2 雇用状況が良好だった6つの都県

表3は、1999～2004年に従業者数が増加した沖縄県・東京都・奈良県の産業別従業者数増減状況をまとめたものである。これら3都県においては、全国的動向とは異なる特別な動きがみられたために、相対的に良好な雇用状況が実現した。表3を表1と比較することによって、観察された「特別な動き」を、各都県について確認しておこう。

1999～2004年の従業者数増加率が3.2%と全国最高であった沖縄県では、例外的に卸売・小売業の従業者数が増加したこと、製造業や建設業の従業者数減少率が10%を大きく下回ったことが、大きな意味をもった。また、情報通信業や農業の従業者数が伸びたことも注目される。

従業者数増加率が2.0%と全国第2位であった東京都では、情報通信業の従業者数の増加が顕著であった。また、製造業や建設業の従業者数減少率も10%を下回り、その他サービス業、不動産業、飲食店・宿泊業でも全国平均をかなり上回る

表3 従業者数が増加した都県における産業別従業者数増減状況（1999～2004年）

産 業	沖縄県		東京都		奈良県	
	増加数（人）	増加率（％）	増加数（人）	増加率（％）	増加数（人）	増加率（％）
農 業	+507	+47.6	+241	+8.8	-44	-11.7
林 業	-4	-26.7	-106	-48.2	+33	+18.6
漁 業	+44	+23.0	-93	-85.3	-23	-57.5
鉱 業	-154	-36.2	-1,088	-30.2	-28	-30.4
建設業	-3,075	-6.2	-48,168	-9.4	-3,676	-11.8
製造業	-530	-1.9	-79,469	-8.3	-13,137	-13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	+239	+13.3	+694	+2.8	-299	-18.5
情報通信業	+2,877	+34.4	+147,581	+29.9	-53	-2.2
運輸業	-725	-3.0	-14,944	-3.7	-1,247	-8.2
卸売・小売業	+2,238	+2.0	-139,389	-7.1	+3,288	+3.3
金融・保険業	-2,664	-19.5	-48,697	-12.5	-1,292	-11.2
不動産業	-467	-4.2	+22,960	+10.6	-416	-6.4
飲食店・宿泊業	-2,874	-4.5	+8,509	+1.1	+1,608	+4.5
医療・福祉	+12,113	+32.6	+88,723	+26.2	+13,328	+50.1
教育・学習支援業	+374	+2.8	+28,150	+11.6	+883	+7.2
複合サービス事業	-739	-18.9	-341	-2.8	+178	+7.1
サービス業（他に分類されないもの）	+6,580	+10.1	+186,231	+14.4	+2,456	+5.0
全産業	+13,740	+3.2	+150,794	+2.0	+1,559	+0.4

出所：総務省統計局（2006）から作成。

注：調査対象は民営事業所。

従業者数の増加がみられた。

増加率は0.4%であったとは言え、やはり従業者数が増加した奈良県では、沖縄県と同様に、卸売・小売業の従業者数が増加した。このほか、医療・福祉の従業者数増加率が著しく高く、飲食店・宿泊業や複合サービス事業でも従業者数が増加した。

表4は、1999～2004年に従業者数が減少したものの、減少率が1%未満であった千葉県・滋賀県・熊本県の産業別従業者数増減状況を示したものである。これら3県においても、やはり、全国的動向とは異なる特別な動きがみられたために、相対的に良好な雇用状況が維持された。ここでも、表4と表1との比較を通じて、「特別な動き」を県ごとに指摘することにしよう。

千葉県では、医療・福祉の従業者数増加率が高く、運輸業や農業の従業者数が目立って増加した。また、建設業や卸売・小売業の従業者数減少率が低かった。

滋賀県では、製造業の従業者数減少率が低く、

医療・福祉、その他サービス業、教育・学習支援業、不動産業、農業の従業者数の伸びが著しかった。さらに、飲食店・宿泊業でも、従業者数が増加した。

熊本県では、製造業や卸売・小売業の従業者減少率が低かった。それに加えて、運輸業、飲食店・宿泊業、複合サービス事業でも、従業者数が増加した。

3 6都県における雇用改善要因

2では、1999～2004年に雇用状況が相対的に良好だった6都県に目を向け、そこで観察された「全国的動向とは異なる特別な動き」をピックアップした。それらの「特別な動き」は、6都県で作用した固有の雇用改善要因だとみなすことができるが、表5は、それをまとめたものである。

表5では、先に指摘した都道府県別従業者数増減の三つのパターン（「大半ないしすべての都道府県で従業者数が増加した産業」「従業者数の増減が都道府県ごとにまちまちであった産業」「大半ないしす

表4 従業者数減少率が1%未満だった県における産業別従業者数増減状況（1999～2004年）

産 業	千葉県		滋賀県		熊本県	
	増加数（人）	増加率（%）	増加数（人）	増加率（%）	増加数（人）	増加率（%）
農 業	+1,127	+21.4	+719	+60.2	+411	+11.7
林 業	-9	-8.6	-13	-15.7	-190	-28.8
漁 業	-216	-31.9	-56	-33.3	-389	-23.5
鉱 業	-748	-43.3	-135	-37.7	-359	-29.9
建設業	-15,686	-9.6	-6,492	-13.9	-9,617	-13.1
製造業	-45,060	-14.6	-13,778	-7.9	-8,793	-7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-1,259	-15.7	-111	-7.1	-229	-10.5
情報通信業	-1,962	-6.9	+135	+3.7	-1,933	-19.6
運輸業	+3,656	+2.8	-774	-3.0	+1,327	+4.5
卸売・小売業	-9,193	-2.0	-5,717	-4.9	-5,402	-3.1
金融・保険業	-9,121	-16.4	-1,668	-13.2	-3,007	-15.3
不動産業	-458	-1.3	+735	+12.1	-14	-0.2
飲食店・宿泊業	-5,821	-3.0	+1,208	+3.0	+848	+1.5
医療・福祉	+43,182	+39.6	+11,559	+42.1	+14,623	+22.0
教育・学習支援業	+5,721	+9.8	+2,866	+29.4	+1,056	+8.3
複合サービス事業	-2,388	-22.6	-356	-7.1	+234	+2.3
サービス業（他に分類されないもの）	+27,668	+9.9	+8,084	+12.6	+6,186	+7.4
全産業	-10,567	-0.6	-3,794	-0.7	-5,248	-0.8

出所：総務省統計局（2006）から作成。

注：調査対象は民営事業所。

表5 雇用状況が良好だった6都県における雇用改善要因

産 業		沖縄県	東京都	奈良県	千葉県	滋賀県	熊本県
増加した産業	医療・福祉			○	○	○	
	教育・学習支援業					○	
	サービス業（他に分類されないもの）		○			○	
増減がまちまちであった産業	農 業	○			○	○	
	不動産業		○			○	
	情報通信業	○	○				
	飲食店・宿泊業		○	○		○	○
	運輸業				○		○
	複合サービス事業			○			○
減少した産業	製造業	○	○			○	○
	建設業	○	○		○		
	卸売・小売業	○		○	○		○

注：全国的動向と異なる動きを示し、そのことが雇用状況の改善に寄与した産業に、○を付した。

すべての都道府県で従業者数が減少した産業」に即して、産業を分類してある。この点をふまえて、相対的に雇用状況が良好であった6都県で共通して作用した雇用改善要因を抽出すると、次のようになる。

まず、6都県中4都県で作用した要因（表5で

○が四つ付されている要因）には、

- ①「従業者数の増減が都道府県ごとにまちまちであった産業」である飲食店・宿泊業での従業者数の増加、
- ②「すべての都道府県で従業者数が減少した産業」である製造業での従業者数減少率の低位（=製

造業の相対的健闘),

③「大半の都道府県で従業者数が減少した産業」である卸売・小売業での例外的な従業者数の増加ないし従業者数減少率の低位 (=卸売・小売業の相対的健闘),

の三つがある。また、6都県中3都県で作用した要因(表5で○が三つ付されている要因)としては、

④「すべての都道府県で従業者数が増加した産業」である医療・福祉での従業者数増加率の高位、

⑤「従業者数の増減が都道府県ごとにまちまちであった産業」である農業での従業者数増加率の高位、

⑥「すべての都道府県で従業者数が減少した産業」である建設業での従業者数減少率の低位 (=建設業の相対的健闘),

の三つをあげることができる。

①～⑥は、1999～2004年の日本において、雇用改善にかかわる地域間格差を生むポジティブな要因になったと考えられる²⁾。雇用創出につながる地域経済再生のメカニズムを析出するヒントは、①～⑥によって与えられているとみなすことができる。

IV 地域経済再生のメカニズム

1 『地域からの経済再生』で析出した二つのモデル

地域経済再生のメカニズムに関して筆者(橋川)は、連合総研(連合総合生活開発研究所)によって組織され、2002～04年に調査、研究を行った「産業構造の変化と地域経済に関する研究」プロジェクトの成果として、橋川・連合総研編(2005)『『地域からの経済再生』』を昨年刊行した。同書の分析方法上の特徴は、地域の視点と雇用の視点とを重視し、それらを結合した点に求めることができる。

橋川・連合総研編(2005)で地域に注目したのは、それが、成功事例から汎用性ある再生の論理を見出すミクロ的アプローチに立つケーススタディにとって、恰好の分析対象となるからである。「勝ち組」・「負け組」の格差が拡大している企業を分析対象にした場合には、「勝ち組」の成功事

例から導かれる教訓を「負け組」に適用すること、別言すれば教訓に汎用性をもたせることは、総じて困難である。これに対して、住民の生活の場という共通性をもつ地域の場合には、先進的な地域の成功体験を他地域が学習することは、比較的容易である。しかも、近年蓄積されてきた(a)産業集積論(伊丹・松島・橋川編[1998]等)、(b)クラスター論(山崎編[2002]等)、(c)中小企業ネットワーク論(西口編[2003]等)などの研究成果は、地域が産業競争力強化の重要な拠点となりうることを示している。

ただし、ここで看過すべきでない点は、橋川・連合総研編(2005)の各章の執筆者(松島茂、山崎朗、西口敏宏、橋川武郎)が進めてきた(a)(b)(c)の立場をとる研究が、地域に立脚した産業競争力強化については立ち入った議論を展開してきたものの、それを雇用創出というマクロ的成果につなげる面では、必ずしも明確な視座を持ち合わせてこなかったことである。橋川・連合総研編(2005)では、このような既存研究に対する反省をふまえて、雇用の視点を重視した。そして、(1)地域の視点と(2)雇用の視点とを積極的に結合し、ミクロ的アプローチから出発してマクロ的効果を生む日本経済再生の論理を提示することをめざした。

それでは、橋川・連合総研編(2005)は、産業競争力強化と雇用創出との好循環を生み出すいかなるメカニズムを析出したのであろうか。そのメカニズムは、二つに大別することができる。

第1は、製造業の健闘→地域経済の活性化→雇用の創出というものであり、典型的には滋賀県で作用した。いわば、「滋賀モデル」とでも呼ぶべきものである。

第2は、第3次産業の革新→地域経済の活性化→雇用の創出というものであり、典型的には長浜市で作用した。いわば、「長浜モデル」とでも呼ぶべきものである。なお、長浜市が滋賀県に所在するのは、偶然の所産である。

前章で検証したように、1999～2004年の日本において相対的に雇用状況が良好であった6都県では、①～⑥の雇用改善要因が作用した。このうち④の医療・福祉での従業者数増加率の高位は、

大都市圏周辺でのみ発現した可能性が強い³⁾。⑤の農業での従業者数増加率の高位は、注目すべき現象ではあるが、この要因の雇用改善への量的貢献度は限定されていた(表3・表4参照)。⑥の建設業の相対的健闘は、公共投資の動向と連動していたと想定される。このような諸点を考慮に入ると、「成功事例から汎用性ある再生の論理を見出す」ことにつながる雇用改善要因としては、①・②・③が重要だということになる。これら3要因のうち②は、製造業の相対的健闘であり、橘川・連合総研編(2005)で析出した「滋賀モデル」の出発点となったものである。また、①の飲食店・宿泊業での従業者数増加と③の卸売・小売業の相対的健闘は、「長浜モデル」の出発点となった第3次産業の革新に重ね合わせるができる。以下では、雇用創出につながる地域再生の条件を明らかにするため、①・②・③の要因に深くかわる「滋賀モデル」と「長浜モデル」の内容について、再確認することにしよう。

2 滋賀モデル——産業集積に支えられた製造業の健闘と雇用の維持

「滋賀モデル」に関して橘川・連合総研編(2005)が主として注目したのは、産業集積(製造業集積)の機能である。「失われた10年」と呼ばれた1990年代以降の日本では産業集積の規模縮小がしばしば問題視されたが、集積の実態をよくみると、産業集積の活力維持→地域経済の活性化→雇用の確保という経路を通じて、産業集積による雇用維持効果が間接的な形で発揮されたケースがいくつか観察されるのも事実である。

橘川・連合総研編(2005)が利用することができた、当時としては最新の総務省統計局による「事業所・企業統計調査」の報告書は、総務省統計局(2003)であった。総務省統計局(2003)によれば、1996～2001年の日本において、製造業については47都道府県のすべてで、産業全体については滋賀県と沖縄県を除く45都道府県で、従業者数が減少した。

ただし、そこで注目すべき点は、岩手県・栃木県・群馬県・静岡県・滋賀県・鹿児島県・沖縄県の7県では、1996～2001年の製造業従業者数の

減少率が比較的小さく、10%を下回ったことである(全国平均の減少率は13.9%であった)。これら7県のうち岩手県・栃木県・群馬県・静岡県・滋賀県の5県では、1996～2001年の時期にも、それぞれ花巻・北上地域、群馬県南東部～栃木県南西部地域、浜松および周辺地域、琵琶湖南岸地域において、産業集積に立脚した中小製造業の活発な事業展開がみられた。これらの地域では、産業集積の活力維持によって製造業の相対的健闘が実現したのであり、橘川・連合総研編(2005)の各章において光が当てられたのもその実態である(具体的には、花巻・北上地域は第3章=辻田[2005]・第5章=山崎[2005]・第6章=西口・辻田[2005]で、群馬県南東部は第1章=松島[2005]で、浜松および周辺地域は第3章で、琵琶湖南岸地域は第7章=橘川[2005a]で、それぞれ取り上げられている)。

例えば滋賀県については、県全体を、琵琶湖南岸地域を中心とした一つの広域産業集積ととらえることができるが、その滋賀県において、中規模工場を中心とした中小製造業は、次のようなやり方で活力を維持した。

「滋賀県で中規模工場が活力を維持するうえで、重要な意味をもったのは、『納入先を多様化することによって存続』(中略)したことである。(中略)東近江地域の事例からもわかるように、滋賀県下には、自動車工業、家電製造業、機械器具工業、化学工業など、多様な産業の有力メーカーが工場進出している。もともとは、一つの有力メーカーに製品を納入していた中規模企業が、技術力を増進させ、別の有力メーカーにも製品を納入するようになる。納入先メーカーが基盤をおく産業が多様化することによって、その中規模企業は、景気変動の影響をある程度平準化させることができる(この点は、例えば、日本で2001年に半導体不況が深刻化した際に、自動車工業は順調な伸びを示していたことを想起すれば、わかりやすい)。こうして、滋賀県の中規模工場は、『納入先を多様化することによって存続』し、活力を維持したと考えられるのである」(橘川[2005a] 202-203頁)。

滋賀県において作用した、産業構造の多様性とそれを活かす中小企業の戦略的対応とが地域経済

の「頑健さ」を生み出すメカニズムは、群馬県南東部～栃木県南西部地域でも観察された（松島 [2005]）。

一方、静岡県浜松および周辺地域と岩手県の花巻・北上地域では、ネットワークの構成メンバーの調達と相互作用に特徴をもつ、起業および新事業創出のメカニズムが作用した。これら両地域は「歴史と厚みの点で対照的な」存在であるが、担い手の輩出と育成、および「形式知」と「暗黙知」との相互作用などの点で、「驚くほどよく似た」動向を示したのである（以上、辻田 [2005]）。

総務省統計局（2003）が伝えるもう一つの注目すべき点は、1996～2001年の時期に、製造業従業者数の減少率が比較的小さく製造業の健闘がみられた岩手県・栃木県・群馬県・静岡県・滋賀県・鹿児島県・沖縄県の7県では、総じて、産業全体の従業者数の減少率も低位だったことである。これら7県の産業全体の従業者数減少率の平均値は1.3%だったのであり、全国平均の4.2%を2.9ポイントも下回った。

7県のなかでもとくに注目されるのは、産業集積の活力維持によって製造業の相対的健闘が実現した滋賀県において、1996～2001年に、産業全体の従業者数が例外的に増加したことである（増加率は0.8%）⁴⁾。滋賀県における従業者数の増加は、産業集積の活力維持→製造業の健闘→製造業関連のサービスビジネスの拡大→製造業関連サービス業における雇用拡大→商業・飲食店の雇用拡大→県全体での従業者数の増加という連関で、現実化した。この連関は、産業集積の活力維持→地域経済の活性化→雇用の確保という形に、要約することができる。滋賀県の事例は、「産業集積による雇用維持効果が間接的な形で発揮された」典型的なケースだったのであり、橘川・連合総研編（2005）は、これを「滋賀モデル」と名づけたのである（以上、橘川 [2005a]）。

前掲した表2には、1999～2004年の従業者数の都道府県別増加率が、全産業と製造業について示されている。全産業の網掛け部分は、従業者数の増加率がプラスの都県および減少率が全国平均より小さかった県を意味し、製造業の網掛け部分は、減少率が10%未満だった都県を示す。この

表からわかるように、製造業の従業者数減少率が10%未満だった12都県のうち、三重県を除く⁵⁾11都県では、全産業の従業者数が増加するか、減少したとしても減少率が全国平均を下回るかした。1999～2004年の製造業の従業者数減少率は全国平均で11.8%であったから、それが10%未満にとどまった12都県では、製造業が相対的に健闘したとすることができる。つまり、橘川・連合総研編（2005）の刊行後に出版された総務省統計局（2006）により作成した表2によっても、製造業の健闘は、引き続き良好な雇用状況を作り出すうえで、大きな要因となっていることが確認されるわけである。これらの都県でどのような地域経済再生のメカニズムが作用したかを解明することは、他日の課題とせざるをえないが、その解明にあたって、ここで紹介した「滋賀モデル」が重要な示唆を与えることは、間違いのないであろう。

3 長浜モデル——第3次産業の革新による雇用の創出

第3次産業の革新を出発点とする地域経済再生のメカニズムが典型的な形で作用した長浜市では、1980年代半ば以来、市民参加型のまちづくりが展開され、全国的モデルとしてしばしば表彰されるほどの成果をあげてきた。その中心的担い手となったのは、1988年4月に第3セクターとして設立された株式会社黒壁であり、長浜市中心部の黒壁スクエアへの来街者数は、2001年度に年間200万人を突破した。

長浜市のまちづくりは、なぜ成功したのであろうか。その中心的な理由としては、二つの点を指摘することができる。

第一の理由は、長浜市に存在する内部資源を効果的に活用したことである。来街者年間200万人超という黒壁スクエアの成功は、歴史的建造物としての黒壁や北国街道という観光資源、(株)黒壁の創立にあたって1000～1500万円ずつを民間人8人が出資した⁶⁾ことに示される地場の資金力、関西の三都（神戸・大阪・京都）から新快速で来街できるという地理的条件、などを総動員し、うまく結合したことの結果である。成功へのプロセスで、羽柴秀吉統治時代以来の町衆文化の伝統を

受け継ぐ市民のボランティア活動が大きな力を発揮したことも、注目に値する。市民主導型の商店街再開発の担い手たちは、2003年11月にNPO法人に認定された「まちづくり役場」に結集軸を見出している。

第二の理由は、外部の市場から需要を呼び込むことによって、経済的成功を実現したことである。長浜市は、中心商店街活性化の全国的モデルとされているため、地元の長浜市民が駅周辺の商店街で再び買い物をするようになったかのような誤解が一部で存在するが、これは事実ではない。長浜市民の購買力をひきつけているのは、他の地方都市の場合と同様に、基本的には、郊外の幹線道路沿いに展開する大規模商業施設のままである。駅周辺の中心商店街を訪れ、そこで閉まっていたシャッターを開けさせる原動力となったのは、神戸・大阪・京都などからやってきた「安(い)・近(い)・短(い)」〈アン・キン・タン〉志向の日帰り観光客である。黒壁スクエアでは、最近、観光客の「安」志向がいつそう強まり、来街者1人当たりの販売高が減少して、「来街者増の売上減」という問題が生じているが、この問題は、同地区の発展が外部からの需要に支えられていることに由来するものである。

長浜市の事例は、第3次産業の革新が地域経済活性化の起点となりうることを、如実に示している。長浜市は滋賀県湖北地域の中心都市であるが、湖北地域は、カネボウ繊維(株)長浜工場の事業不振もあって、製造業の低迷が滋賀県内で最も著しい地域である。1996~2001年の期間に湖北地域では、県内7地域中で最大規模の製造業従業者数の減少(-5140人)が生じ、その影響で、全体の従業者数も減少した(-1529人)。しかし、ここで見落としてはならない点は、同じ時期に湖北地区の商業・飲食店従業者数(+1607人)とサービス業従業者数(+3147人)が、相当程度増加したことである。それらの増加規模は、いずれも湖南地域に次いで、県内7地域中第2位を占めた⁷⁾。このような事態が生じた背景に長浜市のまちづくり成功の影響があると考えても、大過はなからう。

長浜市の事例は、第3次産業の革新→地域経済の活性化→従業者数の増加という、先述した滋賀

モデルとは別の地域経済再生のメカニズムを浮かび上がらせている。橘川・連合総研編(2005)は、これを「長浜モデル」と呼んだ(以上、橘川[2005a])。「長浜モデル」は、第3次産業の革新を出発点とする地域での雇用改善について、重要な示唆を与えるものである。

V おわりに——雇用創出型地域再生の条件

本稿は、「雇用創出につながる地域再生の条件を明らかにすること」をねらいとしているが、その作業を進めるにあたって、2002年以降の日本の景気回復過程で地域間格差が拡大した事実注目することから出発した。そして、1999~2004年に雇用状況が比較的良好に推移した6都県(沖縄県・東京都・奈良県・千葉県・滋賀県・熊本県)における従業者数の増減を産業別に分析し、製造業の健闘と第3次産業の革新(飲食店・宿泊業の事業拡大や卸売・小売業の健闘など)が、雇用改善要因として重要であるとの認識を得た。そのうえで、製造業の健闘を起点とする「滋賀モデル」と、第3次産業の革新を起点とする「長浜モデル」という、二つの地域経済再生のモデルを紹介した。

「長浜モデル」を構成する二つの要素は、「雇用創出につながる地域再生の条件を明らかにする」うえで、きわめて示唆的である。二つの要素とは、(1)地域内資源の効果的活用と、(2)外部市場からの需要の呼び込み、とのことである。これらの二要素は、「滋賀モデル」において中心的な役割をはたした産業集積においても、存在していると考えられる。と言うのは、すでに別の機会に論じたように、「産業集積では、『集積内分業の効用』と『集積とマーケットとの連関』という2本の柱から成る固有のメカニズムが作用しており、それらが独自の経済合理性を生み出している」のであり、さらに、「2本の柱はそれぞれ、『創業の継続的発生』と『技術蓄積と評判の喚起』という、自己保存機能をも内包している」からである(橘川[2005b] 81頁)。ここで指摘した2本の柱のうち集積内分業の効用は、上記の(1)の地域内資源の効果的活用に相当し、集積とマーケットとの連関は、(2)の外部市場からの需要の呼び込みを包含

するとみなすことができる。

本稿での検討から、雇用創出につながる地域再生の条件としては、(1)地域内資源の効果的活用と、(2)外部市場からの需要の呼び込み、の2点をあげることができる。ただし、ここで銘記しなければならない点は、先進的な地域で作動した経済活性化のメカニズムを他地域が学習し、それをふまえて雇用創出につながる地域再生の成果をあげるには、長い時間を必要とすることである。滋賀モデルの中核を担う中規模工場を中心とした中小製造業者は、高度経済成長期から数十年の歳月をかけて、納入先を多様化させてきた。長浜モデルの担い手である(株)黒壁が設立されたのは、18年前の1988年のことである。雇用創出型地域再生は、一朝一夕では実現しないのである。

- 1) ここでは、従業者数が増加した都道府県数および減少した都道府県数がいずれも10以上であった産業を、列挙した。
- 2) もちろん、1999～2004年の日本において雇用状況が相対的に悪化した道府県に注目することによって、雇用改善にかかわる地域間格差を生んだネガティブな要因を抽出することも可能である。ただし、「雇用創出につながる地域再生の条件を明らかにすること」をねらいとする本稿においては、ポジティブな要因の考察に集中することにした。
- 3) 総務省統計局(2006)によれば、1999～2004年に医療・福祉の従業者数増加率は全国平均で29.0%に及んだが、それが35%を越す水準にまで達したのは、奈良県(50.1%)、滋賀県(42.1%)、千葉県(39.6%)、神奈川県(38.8%)、兵庫県(36.7%)、静岡県(35.1%)の6県に限られていた。
- 4) 同じく1996～2001年に例外的な従業者数の増加がみられた沖縄県の場合には、製造業の健闘よりも、公共事業等ともなう建設業の健闘のほうが大きな意味をもった(総務省統計局[2003])。
- 5) その三重県でも、1999～2004年の全産業の従業者数減少

率が、全国平均をわずか0.1ポイント上回っただけであった(表2参照)。

- 6) (株)黒壁の創立時資本金は1億3000万円であり、民間出資分の9000万円以外の4000万円については、長浜市が出資した。
- 7) ここで紹介した1996～2001年の滋賀県における従業者数の県内地域別増減に関するデータは、総務省統計局(2003)による。

参考文献

- 伊丹敬之・松島茂・橋川武郎編(1998)『産業集積の本質——柔軟な分業・集積の条件』有斐閣。
- 橋川武郎(2005a)「地域経済の活性化と雇用の創出」橋川・連合総研編(2005)第7章。
- 橋川武郎(2005b)「『産業空洞化』・サービス経済化と中小企業問題」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて[1]:経済危機の教訓』東京大学出版会。
- 橋川武郎・連合総合生活開発研究所編(2005)『地域からの経済再生——産業集積・イノベーション・雇用創出』有斐閣。
- 総務省統計局(2003)『平成13年事業所・企業統計調査報告』。
- 総務省統計局(2006)『平成16年事業所・企業統計調査報告』。
- 辻田素子(2005)「産業集積における新産業の創出」橋川・連合総研編(2005)第3章。
- 内閣府(2006)「2006年7月月例経済報告主要経済指標」。
- 西口敏宏編(2003)『中小企業ネットワーク——レント分析と国際比較』有斐閣。
- 西口敏宏・辻田素子(2005)「中小企業ネットワークの日中英比較」橋川・連合総研編(2005)第6章。
- 松島茂(2005)「産業構造の多様性と地域経済の『頑健さ』」橋川・連合総研編(2005)第1章。
- 山崎朗編(2002)『クラスター戦略』有斐閣。
- 山崎朗(2005)「変容する日本型産業集積」橋川・連合総研編(2005)第5章。

きっかわ・たけお 東京大学社会科学研究所教授。最近の主な著作に『地域からの経済再生——産業集積・イノベーション・雇用創出』(有斐閣, 2005年, 連合総合生活開発研究所との共編著)。日本経営史, エネルギー産業論専攻。